

○松本市有料老人ホーム設置運営事務処理要領

令和3年3月15日

松福高第878号

(趣旨)

第1条 この要領は、松本市有料老人ホーム設置運営指導指針（令和3年3月12日松福高第873号。以下「指導指針」という。）に基づき松本市内に設置、運営する有料老人ホームの設置手続きについて定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 有料老人ホーム 老人福祉法（昭和38年法律第133号。以下「法」という。）第29条第1項に規定する施設をいう。
- (2) 設置予定者 市内に有料老人ホームを設置しようとする者をいう。
- (3) 設置者 市内において有料老人ホームを現に設置、運営している者をいう。

(事前協議)

第3条 設置予定者は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の規定による許可又は第43条第1項の規定による許可（これらの許可を要しない場合にあつては、建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による確認（既存の建築物の用途を有料老人ホームに変更する場合は、届出）の申請前に、これらの申請を要しない場合にあつては、法第29条第1項に規定する届出の前に、設置計画の詳細についてあらかじめ市長に協議（以下「事前協議」という。）を行うものとする。

- 2 事前協議は、有料老人ホーム事前協議書（様式第1号）に市長が指定する書類を添付し、市長に提出することにより行うものとする。
- 3 設置予定者は、設置予定地が水防法（昭和24年法律第193号）第14条第1項により指定された洪水浸水想定区域若しくは土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項により指定された土砂災害警戒区域に該当する場合は、あらかじめ地域の実情に応じた入居者の避難の確保のための措置に関する計画を講じること。
- 4 市長は、第2項の規定による有料老人ホーム設置事前協議書を受領し、当該協議に係る設置計画が指導指針及びこの要領の規定に適合しているかどうか審査を行い、その結果補正が必要な事項について設置予定者に通知するものとする。
- 5 設置予定者は、開発許可、建築許可若しくは建築確認等の申請を必要とする場合は、前項の通知を受取った後に申請を行うものとする。

6 前各号に定める有料老人ホームの設置に関する市との具体的な協議は設置予定者で行うものとし、設計事務所、コンサルティング会社等の設置予定者以外の者のみとは、原則行わないものとする。

(事前協議の取下げ)

第4条 設置予定者は、前条による有料老人ホーム設置事前協議書の提出後に計画を取止める場合は、有料老人ホーム設置事前協議取下書(様式第2号)を市長に提出するものとする。

(設置届出等)

第5条 設置予定者は、建築確認通知書を受領後(建築確認を要しない場合は、事業開始届提出前)、速やかに有料老人ホーム設置届(松本市老人福祉法に関する規則(令和3年松本市規則第43号)様式第11号(以下「設置届」という。))に市長が指定する書類を添付のうえ、法第29条第1項に規定する届出を行わなければならない。

2 市長は、前項の設置届を受領したときは、有料老人ホーム設置届受理通知書(様式第3号(以下「受理通知書」という。))を設置予定者に交付するものとする。

3 市長は、設置届が指導指針及びこの要領に適合しているかどうか審査を行い、その結果補正が必要な事項について、事業の開始までには是正するよう設置予定者に通知するものとする。

4 設置予定者は、受理通知書の交付後に入居者の募集を開始するものとする。

(事業開始届)

第6条 設置者は、有料老人ホームの事業を開始するときは、有料老人ホーム事業開始届(様式第4号)を市長に提出しなければならない。

(届出を行っていない設置者)

第7条 既に開設している有料老人ホームであって、法第29条第1項の届出を行っていない設置者は、設置届及び前条による開始届に市長が指定する書類を添付し、速やかに市長に提出しなければならない。

(変更届等)

第8条 設置予定者又は設置者(以下「設置予定者等」という。)は、法第29条第2項の規定にかかわらず、入居定員の増減を行う変更、施設の類型の変更又は増改築を行おうとする場合にあっては、事前に市長と必要な調整を行い、入居者へ十分な説明を行うこととする。

(廃止又は休止届)

第9条 設置予定者等は、法第29条第3項の届出を行う際に、現に入居者が存する場合は、入居者の名前及び生年月日並びに廃止又は休止後の処遇について市長に報告すること。

(設置後の報告)

第10条 老人福祉法施行規則（昭和38年厚生省令第28号。以下「省令」という。）第21条の3に規定する市長の定める方法は、7月1日現在の重要事項説明書を提出することによるものとする。

2 省令第21条の3に規定する市長の定める日は、8月31日とする。

3 設置者は、法第29条第9項の報告に併せて次の各号に掲げる書類を提出するものとする。

- (1) 直近の事業年度の貸借対照表及び損益計算書
- (2) その他市長が指定する書類

(事故報告)

第11条 設置者は、有料老人ホームにおいて、次の各号に掲げる場合には、直ちに市長にその状況を報告するものとする。なお、報告の方法については、別に定める。

- (1) 施設内における入居者の死亡又は通院若しくは入院加療が伴う負傷が発生した場合（第三者の行為により、入居者が被害者となった場合も含む。）
- (2) 食中毒の発生が認められた場合
- (3) 感染症（法定の感染症、疥癬又は結核等）の発生が認められた場合
- (4) 有料老人ホームから入居者が行方不明になり、公的機関に捜索を依頼した場合
- (5) 高齢者虐待にあたる行為が施設内で行われたと認められた場合
- (6) 設置者等による入居者の財産侵害が発生した場合
- (7) 火災が生じた場合及び自然災害により被害が発生した場合
- (8) その他上記以外の事故で設置者が必要と認めた場合

2 前項各号に該当する事由が発生した場合は、速やかに入居者の家族へ連絡し説明を行うこととする。

3 第1項各号に該当する事由が発生した場合、発生した状況や要因等を検証し再発防止に努めるとともに、その内容を職員に周知徹底することとする。

4 事故を未然に防げた若しくは重大事故に至らなかった場合（いわゆる「ヒヤリハット」）も記録することに努め、今後の事故防止に資すること。

(設置者への指導)

第12条 市長は、法令、指導指針及びこの要領に定める規定に反して設置及び運営されている有料老人ホームについて、設置者に対し、改善のために必要な指導を行うものとする。

(その他)

第13条 この要領に定めるものの他、有料老人ホームの設置及び運営に関して必要な事項は別に定める。

附則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

様式第 1 号

松本市有料老人ホーム設置事前協議書

年 月 日

(宛先) 松本市長

所在地
協議者 名称
代表者

下記のとおり有料老人ホームを設置したいので協議します。

記

施設の名称	
施設の設置予定地	
設置者の氏名 (名称)	
設置者の住所 (所在地)	
条例、定款その他の基本約款	
事業開始の予定年月日	年 月 日
施設の管理者の氏名	
施設の管理者の住所	
施設において供与される便宜の内容	
建物の規模及び構造並びに設備の概要	
施設の運営の方針	
入居定員及び居室数	
市場調査等による入居者の見込み	
職員の配置の計画	
前払金、利用料その他の入居者の費用負担の額	
入居契約の解除に係る返還金に関する定めの内容並びに返還金の支払を担保するための措置の内容	
入居契約に損害賠償額の予定 (違約金を含む。) に関する定めがあるときは、その内容	
医療施設との連携の内容	
事業開始に必要な資金の額及びその調達方法	
長期の収支計画	
添付書類：添付書類一覧表による	
備考	

担当者名	
連絡先	電話番号
	FAX番号
	メールアドレス

様式第2号

松本市有料老人ホーム設置事前協議取下書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住所

名称

代表者

年 月 日付けで、松本市有料老人ホーム設置運営事務処理要領第3条に基づき協議した次の有料老人ホームの設置計画については、下記の理由から、同要領第4条の規定により、取下げます。

記

設置予定の有料老人ホームの名称	
有料老人ホームの設置予定地	
設置予定の有料老人ホームの類型	
取下げ理由	

担当者名		
連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	

様式第3号

松本市有料老人ホーム設置届受理通知書

年 月 日

(宛先) 松本市長

住所
名称
代表者

年 月 日付けで提出された老人福祉法第29条第1項に基づく設置届については、
年 月 日に受理したので通知します。

記

有料老人ホームの名称	
有料老人ホームの所在地	
有料老人ホームの類型	
入居定員及び居室数	
事業開始予定年月日	

担当者名		
連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	

様式第4号

松本市有料老人ホーム開始届

年 月 日

(宛先) 松本市長

所在地
協議者 名称
代表者

下記のとおり有料老人ホームを開始します。

記

施設の名称		
施設の住所（所在地）		
施設の連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	
施設の類型		
入居定員及び居室数		
設置者の氏名（名称）		
設置者の住所（所在地）		
事業開始年月日		
施設の管理者の氏名		
施設の管理者の住所		
備考		

担当者名		
連絡先	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	